

まちづくりや暮らしに関する制度、市が行う事業の執行状況や将来の方針について、議員が質問を通して市の見解を求め、主張・提言・指摘を行います。

9月定例会では、16人の議員が一般質問（個人質問）をしました。質問時間は、答弁の時間を含めて1人40分です。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、各議員はマスクを着用しております。

三田市議会会議録 検索

三田市議会インターネット録画中継 検索

水元 サユミ 議員

日本共産党三田市議団



中田 哲 議員

新政みらい



福祉

特別障害者手当 受給にかかる周知を

議員 常時介護が必要な要介護認定の方で、認知症や重い障害が重複した状態にある場合、医師の診断書で判定基準を満たせば、障害者手帳がなくても特別障害者手当受給の可能性がある。市民にどのように周知しているか。

積極的な周知に努めていく

市 介護認定を受けている方も受給の可能性があるため、相談窓口やホームページ掲載等に加え、介護保険課窓口との連携や地域包括・高齢者支援センターへの積極的な情報提供など、制度の周知に努めていく。（入江福祉共生部長）

他の質問 ●市立幼稚園再編計画（案）について ●三田市人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指す条例（案）について

コロナ支援

保健所との連携を強化し 在宅療養者支援を

議員 新型コロナウイルス感染症により在宅療養を余儀なくされた療養者のために、保健所との連携体制を強化し、買い物代行や安否確認、食事の提供等の支援ができないか。

保健所との連携方策について調整を図る

市 現在、県が食料品・衛生資材等の配布を、保健所が健康観察等を行っており、市は保健所と連携しパルスオキシメーターの配布に協力している。在宅療養者の推移を踏まえ、保健所との連携方策について調整を図っていく。（高見副市長）

他の質問 ●スポーツによる市の活性化について ●職員のエンゲージメントを高める環境づくりについて



パルスオキシメーター

美藤 和広 議員

市民の会



肥後 淳三 議員

市民の会



まちづくり

土地用途を見直し、 未利用地に若者誘致を

議員 平成10年7月市街化調整区域指定から5年猶予の後、造成済でも未建築の土地は住宅建設用地から未利用地となり建築できない。用途変更を見直し、新築転入を受け入れては。

農村地域活性化に資する土地利用弾力化を図る

市 策定中の第5次三田市総合計画で、地域活力の再生と持続に向けた土地利用を基本方針に位置付ける。市街化調整区域の未利用である造成済土地も新たな移住者の受け皿として、農村地域の活性化に向け、土地利用の弾力化を県とも協議しながら進める。（濱田副市長）

他の質問 ●新型コロナウイルス感染症対策における課題について ●市立幼稚園運営について ●行政のデジタル化について



説明
*市街化調整区域：無秩序な市街地の拡大を防ぐために土地利用を制限した地域。
*土地利用の弾力化：都市計画法に基づく開発許可制度を地域の実情に応じて柔軟に適用すること。

大西 雅子 議員

公明党



健診

視覚異常の早期発見に 繋げる検査機器の導入を

議員 弱視は、子どもの50人に1人いるとされている。国が市町村に、3歳児眼科健診における屈折検査機器の導入を促す方針を固めたことを受けての、今後の市の取組は。

屈折検査機器を用いた視覚検査の導入を検討

市 現在、眼科医師より導入依頼を受けており、また、先行導入市から機器利用の有効性も伺っている。全数検査と発見の精度向上の両立を検討し、子どもの弱視の早期発見と正常な視力獲得、円滑な就学に向けて取り組んでいく。（岸本子ども未来部長）

他の質問 ●まちづくり協議会等について ●ジェンダー問題について

市民参加

市民との協働で歩道等の 除草の取組を

議員 近年、歩道沿いの低木剪定・除草回数が減り雑草の繁茂がまちの景観を失わせている。他市では、アダプト制度により市民との協働で除草に取り組み、美しい街並みの維持に役立っているが、三田市でも仕組みをつくってはどうか。

歩道等の除草で市民参加の取組を検討

市 持続可能な植栽管理を進めるために、現在策定中の街路樹基本計画に、歩行者自転車道等を中心とした市民と協働で取り組む植栽管理を進める方向で検討したい。（久高まちの再生部長）

他の質問 ●ゼロカーボンシティへの取組について ●カルチャータウンのまちづくり今後の取組について



説明
*アダプト制度：公園や道路など、かつて行政が維持管理していた施設を、市民団体が管理する制度。

北本 節代 議員

新政みらい



SDGs

三田市におけるSDGsの 周知、啓発の推進は

議員 17の目標の市民への周知と、未来の社会を担う子ども達への学校教育の推進、環境分野での取組について伺う。

持続可能な開発目標達成につながるよう推進

市 「広報さんだ」で連載を企画し、17の目標それぞれを市民に周知する。学校教育では、タブレットの利点を生かした主体的な学習活動を推進し、持続可能な社会のために環境教育の充実も重要だと考える。環境分野では、海洋プラスチックごみ問題が課題であり、プラスチック製品を使わない消費行動の啓発に努める。（森市長、濱田副市長、鹿嶽教育長）

他の質問 ●市職員の働きやすい環境づくりについて ●市道寺垣内線の早期整備について ●街路樹の適正化について